

平成23年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年1月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 シーズメン

コード番号 3083 URL <http://www.c-smen.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 梶島 正司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 青木 雅夫

TEL 03-5623-3781

四半期報告書提出予定日 平成23年1月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年2月期第3四半期の業績(平成22年3月1日～平成22年11月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年2月期第3四半期	5,090	△10.4	11	△68.3	△10	—	△17	—
22年2月期第3四半期	5,682	—	36	—	14	—	△122	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年2月期第3四半期	△2,208.03	—
22年2月期第3四半期	△15,077.39	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年2月期第3四半期	4,327	2,127	49.2	269,485.59
22年2月期	4,297	2,144	49.9	271,530.36

(参考) 自己資本 23年2月期第3四半期 2,127百万円 22年2月期 2,144百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
23年2月期	—	0.00	—		
23年2月期(予想)				1,000.00	1,000.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年2月期の業績予想(平成22年3月1日～平成23年2月28日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	7,020	△8.9	72	—	40	—	5	—	633.23

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P3「その他」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年2月期3Q 9,750株 22年2月期 9,750株

② 期末自己株式数 23年2月期3Q 1,854株 22年2月期 1,854株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年2月期3Q 7,896株 22年2月期3Q 8,104株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
(3) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間（平成22年3月1日から平成22年11月30日まで）におけるわが国経済は、新興国の経済成長を背景とした輸出の増加や、政府による景気刺激策による後押しもあり、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方では、継続する円高、欧州の財政不安、原材料価格の高騰などの要因もあり、先行きについては不透明な状況が続いております。

衣料品小売業界におきましては、デフレ状態の定着、また、緩やかな改善傾向にあるものの、依然として厳しい雇用・所得環境などにより、消費者の生活防衛意識や低価格志向は衰えず、加えて天候不順も続いたことから個人消費は低迷、経営環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、販売面におきましては、担当地区の編成を見直すことにより、ダイレクトコミュニケーションの強化と現場判断の迅速化を図り、顧客利便性の向上に取り組んでまいりました。また、プロパー販売を推進し、店舗スタッフの販売力を強化することにより、値下げに頼らない着実な販売に努めてまいりました。さらに業務支援部を設置し、本部からの販売支援、販促活動の推進など販売サポートの強化を行い、売上の向上を図りました。しかしながら、消費者の強い節約志向や度重なる天候不順などから、売上は伸び悩み、当第3四半期累計期間の既存店売上高前年比は92.3%となりました。

商品面におきましては、当社の特色を活かした和風デザインの雑貨、靴、靴などの商品群やアニメキャラクターの商品展開を強化して売上拡大に努めてまいりました。また、価格に対するお客様の信頼を取り戻すことを目指して商品価値にふさわしい値付けを行うことにより、利益率の改善に取り組むとともに、社内の商品検討会において仕入先から商品提案をいただく場を設け、特色ある鮮度の高い商品情報の提供を受けることにより、地域一番商品の開発、地域別品揃えの強化を図ってまいりました。しかしながら、消費者のニーズを的確に捉えるまでには至らず、売上総利益率は48.5%と前年同期を0.1ポイント下回ることになりました。

以上の全社的な取り組みに加え、特に流儀圧搾事業におきましては、専任バイヤー・ディストリビューターを投入し、品揃えの強化を図ってまいりました。また、「和」をキーワードとしたマーチャンダイジング、オペレーションに取り組むことにより「和のブランドショップ」をコンセプトとした店舗づくりを目指し、お客様に流儀圧搾の魅力を提案できるよう店舗スタッフのレベル向上に努めて、ブランド力の強化育成を推進してまいりました。その結果、流儀圧搾の既存店売上高前年比は、第3四半期累計期間（3月～11月）では95.7%、第3四半期会計期間（9月～11月）では98.9%と回復基調で推移しており、対策の効果が現れ始めております。

店舗戦略におきましては、不採算店舗の退店と条件を厳選した出店を進めるとともに、バイカーテイストの商品群を中心としたセレクトショップ「AGIT POINT」を開発し、新しいブランドの実験を始めました。

その結果、当第3四半期累計期間において「METHOD」1店舗、「流儀圧搾」2店舗、「AGIT POINT」1店舗、計4店舗を出店、また「METHOD」5店舗、「流儀圧搾」5店舗、計10店舗を退店し、当第3四半期累計期間末の店舗数は「METHOD」43店舗、「流儀圧搾」16店舗、「METHOD COMFORT」3店舗、「AGIT POINT」1店舗の合計63店舗となりました。

コスト面につきましては、人件費、店舗家賃および全般的に経費の抑制に努めてまいりました。不採算店舗撤退による削減効果もあり、当第3四半期累計期間の販売費および一般管理費は前年同期より2億65百万円の削減となりました。

以上の結果、当第3四半期累計期間における売上高は50億90百万円（前年同期比10.4%減）、営業利益は11百万円（前年同期比68.3%減）、経常損失は10百万円（前年同期比24百万円減）、前年同期において不採算店舗撤退にかかる費用を特別損失に計上していたことから四半期純損失は前年同期より改善し、17百万円（前年同期比1億4百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①財政状態の状況

当第3四半期会計期間における当社の資産は43億27百万円、前事業年度末と比較して29百万円の増加となりました。これは主に商品の増加2億61百万円、敷金及び保証金の減少2億27百万円等によるものであります。負債は21億99百万円、前事業年度末と比較して45百万円の増加となりました。これは主にリース債務の増加33百万円、未払費用の増加5百万円等によるものであります。純資産は21億27百万円、前事業年度末と比較して16百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金の減少17百万円等によるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間における現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動により1億8百万円減少、投資活動により57百万円増加、財務活動により94百万円減少し、当第3四半期会計期間における期末残高は12億28百万円となり、前事業年度末と比較して1億45百万円の減少となりました。

また、当第3四半期会計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、減少した資金は1億8百万円となりました。

これは主に、売上債権1億41百万円の増加及びたな卸資産2億61百万円の増加による資金の減少、仕入債務2億38百万円の増加による資金の増加等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、増加した資金は57百万円となりました。

これは主に、敷金及び保証金の回収による収入1億79百万円、固定資産の取得80百万円による資金の減少等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、減少した資金は94百万円となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出3億25百万円、借入による収入2億49百万円等によるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

平成23年2月期の通期業績予想につきましては、平成22年7月9日に公表しました「業績予想の修正に関するお知らせ」について変更はございません。

なお、今後の経営環境等の変化により、業績予想について見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1. 簡便な会計処理

① たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

② 繰延税金資産及び負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、かつ一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるため、前事業年度末において使用した将来の業績予想及びタックス・プランニングを利用する方法、あるいは繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前事業年度末以降に経営環境等、又は、一時差異等の発生状況に著しい変化が認められた場合に、前事業年度決算において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングに当該著しい変化の影響を加味したものを利用する方法によっております。

2. 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2) 四半期財務諸表の作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,228,517	1,374,039
売掛金	438,712	297,585
商品及び製品	930,362	668,507
繰延税金資産	101,353	48,629
その他	67,888	148,047
貸倒引当金	△2,287	—
流動資産合計	2,764,546	2,536,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	801,499	860,528
減価償却累計額	△504,371	△537,366
建物（純額）	297,127	323,161
工具、器具及び備品	144,623	156,797
減価償却累計額	△120,024	△126,518
工具、器具及び備品（純額）	24,599	30,279
建設仮勘定	2,024	18,016
有形固定資産合計	323,751	371,457
無形固定資産		
ソフトウェア	14,471	7,900
リース資産	122,910	93,000
その他	3,187	8,200
無形固定資産合計	140,569	109,101
投資その他の資産		
投資有価証券	36,769	34,596
長期前払費用	21,707	21,738
繰延税金資産	122,978	165,235
敷金及び保証金	917,052	1,144,091
長期貸付金	76,320	—
貸倒引当金	△76,320	△85,045
投資その他の資産合計	1,098,507	1,280,615
固定資産合計	1,562,828	1,761,174
資産合計	4,327,374	4,297,983

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成22年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年2月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	159,698	205,322
買掛金	477,942	194,072
短期借入金	349,999	300,000
1年内返済予定の長期借入金	311,473	394,477
未払費用	209,817	204,672
未払法人税等	12,874	12,768
賞与引当金	16,500	38,200
ポイント引当金	4,706	13,904
リース債務	29,574	18,698
その他	27,502	150,229
流動負債合計	1,600,088	1,532,344
固定負債		
長期借入金	473,510	516,256
役員退職慰労引当金	31,565	33,415
リース債務	94,352	71,964
固定負債合計	599,427	621,635
負債合計	2,199,516	2,153,980
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,620,301	1,637,735
自己株式	△150,446	△150,446
株主資本合計	2,130,047	2,147,482
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△2,189	△3,478
評価・換算差額等合計	△2,189	△3,478
純資産合計	2,127,858	2,144,003
負債純資産合計	4,327,374	4,297,983

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	5,682,108	5,090,825
売上原価	2,920,844	2,619,388
売上総利益	2,761,264	2,471,436
販売費及び一般管理費	2,724,915	2,459,900
営業利益	36,348	11,536
営業外収益		
受取利息	219	570
受取配当金	388	398
その他	192	318
営業外収益合計	800	1,287
営業外費用		
支払利息	22,025	22,405
その他	818	552
営業外費用合計	22,843	22,958
経常利益又は経常損失 (△)	14,306	△10,133
特別利益		
償却債権取立益	900	748
店舗閉鎖損失戻入額	—	7,770
貸倒引当金戻入額	—	6,437
その他	297	506
特別利益合計	1,197	15,462
特別損失		
固定資産売却損	—	677
固定資産除却損	12,869	8,508
店舗閉鎖損失	80,271	6,825
減損損失	101,009	7,683
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	8,000	—
店舗整理に伴う在庫評価損	2,183	—
特別損失合計	204,333	23,695
税引前四半期純損失 (△)	△188,829	△18,366
法人税、住民税及び事業税	11,053	10,418
法人税等調整額	△77,690	△11,350
法人税等合計	△66,636	△932
四半期純損失 (△)	△122,193	△17,434

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△188,829	△18,366
減価償却費	98,663	71,486
無形固定資産償却費	5,433	25,041
長期前払費用償却額	7,442	7,123
減損損失	101,006	7,683
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△78	△6,437
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△27,800	△21,700
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,754	△9,198
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△2,083	△1,850
受取利息及び受取配当金	△607	△968
支払利息	22,025	22,405
固定資産除却損	12,869	8,508
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	677
売上債権の増減額 (△は増加)	△161,892	△141,127
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△197,759	△261,855
その他の資産の増減額 (△は増加)	3,459	64,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	250,952	238,245
その他の負債の増減額 (△は減少)	84,201	△47,773
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△15,804	△10,692
小計	△11,556	△74,024
利息及び配当金の受取額	607	968
利息の支払額	△22,720	△22,841
法人税等の支払額	△19,947	△13,011
営業活動によるキャッシュ・フロー	△53,617	△108,908
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△76,345	△75,135
無形固定資産の取得による支出	△10,680	△4,910
敷金及び保証金の回収による収入	59,818	179,361
敷金及び保証金の差入による支出	△33,756	△32,894
長期前払費用の取得による支出	△4,192	△8,775
投資活動によるキャッシュ・フロー	△65,156	57,645

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)	当第3四半期累計期間 (自 平成22年3月1日 至 平成22年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	100,000	49,999
長期借入れによる収入	350,000	200,000
長期借入金の返済による支出	△363,500	△325,750
自己株式の取得による支出	△77,750	—
セール・アンド・リースバックによる収入	21,000	—
リース債務の返済による支出	△2,617	△18,335
配当金の支払額	△72,711	△172
財務活動によるキャッシュ・フロー	△45,579	△94,259
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△164,352	△145,521
現金及び現金同等物の期首残高	1,338,282	1,374,039
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,173,929	1,228,517

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。